

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(63, 628, 517)	流動負債	(72, 772, 267)
現金及び預金	33, 016, 731	買掛金	379, 893
売掛金	426, 495	未払金	38, 599, 715
前払費用	181, 993	未払消費税等	33, 646
未収入金	4, 465, 995	未払法人税等	456, 816
立替金	24, 597, 036	預り金	32, 247, 427
繰延税金資産	495, 645	賞与引当金	395, 290
その他	755, 359	ポイント引当金	659, 476
貸倒引当金	△ 310, 740		
固定資産	(17, 363, 762)	固定負債	(42, 674)
有形固定資産	(513, 955)	資産除去債務	42, 674
建物附属設備	49, 483	負 債 合 計	72, 814, 941
器具備品	464, 472	【純資産の部】	
無形固定資産	(3, 182, 356)	株主資本	(8, 177, 337)
ソフトウェア	3, 181, 583	資本金	(3, 450, 000)
その他	772	資本剰余金	(3, 460, 000)
投資その他の資産	(13, 667, 450)	資本準備金	3, 450, 000
関係会社株式	12, 494, 526	その他資本剰余金	10, 000
差入保証金	1, 002, 804	利益剰余金	(1, 267, 337)
長期前払費用	73, 557	その他利益剰余金	(1, 267, 337)
繰延税金資産	96, 561	繰越利益剰余金	1, 267, 337
		純 資 産 合 計	8, 177, 337
資 産 合 計	80, 992, 279	負債及び純資産合計	80, 992, 279

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,398,293
売 上 原 価		5,176,590
売 上 総 利 益		4,221,703
販売費及び一般管理費		2,162,621
営 業 利 益		2,059,081
営 業 外 収 益		
受取利息	7,419	
雑収入	7,191	14,611
営 業 外 費 用		
為替差損	107,045	
雑損失	4,129	111,174
経 常 利 益		1,962,518
税引前当期純利益		1,962,518
法人税、住民税及び事業税	650,559	
法人税等調整額	44,637	695,197
当 期 純 利 益		1,267,321

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、コンシューマー事業の設備が本格稼働を開始したこと、及び、加盟店事業においても既存設備の大幅な入れ替えを進めていることを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、これらの新規設備は仮想化技術の活用により今後は耐用年数にわたり安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが有形固定資産の利用実態を反映した合理的な方法であると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 24,241 千円増加しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	780,824 千円
----------------	------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,387,956 千円
長期金銭債権	179,591 千円
短期金銭債務	34,842,159 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ポイント引当金	203,514 千円
賞与引当金	121,986 千円
貸倒引当金	98,069 千円
繰延資産	39,240 千円
減価償却超過額	45,065 千円
未払事業税	17,791 千円
その他	105,907 千円
繰延税金資産小計	631,576 千円
評価性引当額	△ 34,691 千円
繰延税金資産合計	596,884 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	4,677 千円
繰延税金負債合計	4,677 千円
繰延税金資産の純額	592,206 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
法人住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税率	35.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した 32.3%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 27,235 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク株式会社	(100%)	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	決済事業 に係る 売上	19,371,302	売掛金	994
						未払金	34,619,059

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注) ソフトバンクモバイル株式会社は平成 27 年 4 月 1 日付で、ソフトバンク BB 株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社及びワイモバイル株式会社の吸収合併を行い、その後、平成 27 年 7 月 1 日付で、ソフトバンク株式会社に変更を行っております。

(注) ソフトバンク株式会社（旧社名：ソフトバンクモバイル株式会社）は、平成 27 年 9 月 1 日付で「親会社の子会社」から「親会社」に異動となりました。なお取引金額の中には、「親会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ワイジェイカード株式会社	35%	サービスの提供 及び業務受託	キャッシング事業 に係る費用	219,383	未収入金	1,009,235

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ヤフ株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に 係る売上	4,844,074	売掛金	22,254
						預り金	17,453,707

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 140,988円58銭
2. 1株当たり当期純利益金額 55,298円00銭